

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月25日
【事業年度】	第28期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第28期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
売上高 (千円)	20,612,009	22,926,036	24,909,269	26,581,163	26,708,905
経常利益 (千円)	1,092,236	1,320,303	1,116,271	1,477,740	1,824,748
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,099	744,030	626,677	892,584	1,103,756
包括利益 (千円)	639,216	1,421,625	156,371	1,016,294	1,102,003
純資産額 (千円)	4,318,508	5,140,888	5,189,460	6,048,092	7,043,062
総資産額 (千円)	8,551,028	9,052,562	8,947,425	11,012,389	11,852,212
1株当たり純資産額 (円)	185.70	229.00	227.55	265.51	305.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.81	35.09	30.16	42.89	52.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.52	34.52	29.62	42.12	50.82
自己資本比率 (%)	46.8	52.6	52.8	50.7	54.6
自己資本利益率 (%)	13.1	17.0	13.2	17.3	18.3
株価収益率 (倍)	18.8	20.1	13.7	23.4	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,600	1,350,160	621,883	1,185,057	1,103,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,643	13,598	1,375,142	1,041,075	271,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,928	556,844	42,358	710,376	124,244
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,355,634	3,157,423	2,425,120	3,278,584	4,157,332
従業員数 (名)	623	672	761	801	947
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(161)	(171)	(190)	(230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
売上高 (千円)	13,236,442	14,339,551	15,236,805	17,089,037	19,101,535
経常利益 (千円)	774,624	820,712	707,074	1,101,760	1,170,644
当期純利益 (千円)	346,368	499,947	477,804	552,023	732,729
資本金 (千円)	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594
発行済株式総数 (株)	22,609,000	22,609,000	22,609,000	22,609,000	22,609,000
純資産額 (千円)	3,672,532	4,171,242	4,032,965	4,541,447	5,013,562
総資産額 (千円)	5,453,191	7,023,938	6,641,101	8,440,319	9,082,547
1株当たり純資産額 (円)	169.32	198.94	191.52	214.35	235.84
1株当たり配当額 (円)	5	7	8	9	11
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.09	23.58	22.99	26.53	34.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.88	23.19	22.59	26.05	33.74
自己資本比率 (%)	66.8	58.9	59.9	53.5	55.0
自己資本利益率 (%)	9.9	12.9	11.8	13.0	15.4
株価収益率 (倍)	26.7	29.9	18.0	37.8	28.4
配当性向 (%)	31.1	29.7	34.8	33.9	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	177 (63)	211 (80)	237 (93)	255 (104)	352 (110)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第25期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	沿革
1990年3月	株式会社クリーク・アンド・リバー社として東京都新宿区荒木町22番地に設立 マーケティングコンサルティング会社としてスタート
1990年10月	東京都千代田区一番町6番地へ移転
1991年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得(般13-01-0367)
1992年7月	映像クリエイター・エージェンシー事業を開始
1993年7月	東京都千代田区一番町15番地 一番町コートビルへ移転
1993年11月	大阪市北区紅梅町1-14 カサピアンカに大阪支社開設(般27-02-0155) 有料職業紹介事業の許可を取得(13-01-ユ-0240)
1995年5月	大阪市北区天神橋二丁目2番2号 KDK天満ビル3Fへ大阪支社移転
1996年2月	東京都千代田区一番町15番地 一番町NNビルへ移転
1996年6月	マルチメディアクリエイター・エージェンシー事業開始
1996年12月	ゲームクリエイター・エージェンシー事業開始
1997年1月	株式会社メディカル・プリンシプル社 設立(現、連結子会社)
1997年7月	出版・広告クリエイター・エージェンシー事業開始
1997年11月	株式会社ギャガ・コミュニケーションズと提携「CR-GAGAプロジェクト」スタート クリエイターのための月刊情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」創刊
1998年11月	「CR-GAGAプロジェクト」日本初フル3DCGムービー「VISITOR」完成
1999年10月	東京都港区赤坂七丁目3番37号 カナダ大使館ビル2Fへ移転 C&Rプロフェッショナルエデュケーションセンターを設立 東映アニメーション株式会社と提携「CR-東映アニメーションプロジェクト」スタート
2000年2月	大阪市北区西天満四丁目3番25号 梅田プラザビル アネックスへ支社移転
2000年6月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン[現]JASDAQ(スタンダード))市場)に上場
2000年7月	株式会社リーディング・エッジ社 設立(現、連結子会社)
2001年8月	韓国ソウルに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 設立(現、連結子会社)
2001年11月	N T T研究所と「全国撮影ネットワーク」実証実験開始
2004年3月	大阪市北区堂島浜一丁目4番地16号 アクア堂島西館13Fへ大阪支社移転
2006年5月	東京都千代田区麹町二丁目10番9号 C&Rグループビルへ本社移転 財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定を取得(第A860704(01)号)
2007年8月	株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社 設立(現、連結子会社)
2008年9月	大阪市中央区南船場三丁目5番8号 オーク心斎橋ビル8Fへ大阪支社移転
2009年6月	ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式取得(現、連結子会社)
2010年3月	中国上海にCREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. 設立(現、連結子会社)
2010年7月	中国電子書籍リーダーメーカーの漢王科技股份有限公司と中国市場での日本出版物等コンテンツ独占 窓口として業務提携
2013年1月	建築エージェンシー事業を開始
2013年2月	ファッションクリエイター・エージェンシー事業を開始
2013年6月	当社制作の映画「少年H」がモスクワ映画祭で特別作品賞を受賞
2013年7月	グーグル社運営のYouTube上で展開する「マルチチャンネルネットワーク(MCN)」を提供開始
2013年12月	株式会社インター・ベルの第三者割当増資引き受け(現、連結子会社)
2014年12月	宮部みゆき氏の『模倣犯』の海外電子配信を開始
2015年3月	シェフ・エージェンシー事業を開始
2015年4月	株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け(現、連結子会社)
2015年5月	エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け(現、持分法適用関連会社)
2015年7月	プロフェッサー・エージェンシー事業を開始
2015年10月	当社共同製作の3DCGアニメ映画『GAMBA ガンバと仲間たち』の公開 ソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA(エウレカ)」の提供を開始
2015年12月	オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』の配信開始
2016年2月	東京証券取引所市場第二部に上場市場変更
2016年3月	CREEK & RIVER Global, Inc. 設立(現、連結子会社)
2016年8月	株式会社VR Japan 設立(現、連結子会社) 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2016年12月	連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継
2017年12月	株式会社forGIFT 設立(現、持分法非適用関連会社)
2018年1月	株式会社Idrasys 設立(現、連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイター（注）のプロデュース及びエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	クリエイティブ分野（日本）
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd. **	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	その他（IT分野）
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 *	その他（法曹分野）
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	その他（会計分野）
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. *	その他（クリエイティブ分野（中国））
株式会社インター・ベル *	その他（ファッション分野）
株式会社プロフェッショナルメディア *	その他（求人メディア）
CREEK & RIVER Global, Inc. *	その他（米国）
株式会社VR Japan *	その他（VR・AR等）
エコノミックインデックス株式会社 *	その他（データ解析等）
株式会社MCRアナリティクス **	その他（データ解析等）
株式会社forGIFT ***	その他（インフルエンサーマーケティング等）
株式会社Idrasys *	その他（IoT/AI等）

（注）* 連結子会社 ** 持分法適用関連会社 *** 持分法非適用関連会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたくと考えております。

グループの中核をなす当社が対象とする領域は、映像、ゲーム、Web、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 及び持分法適用関連会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.、中国に連結子会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.、米国に連結子会社 CREEK & RIVER Global, Inc. を設立し、サービスのグローバル化を図っております。クリエイターの能力を組み合わせる企画開発を行なうプロデュース事業、クリエイターに仕事を紹介するエージェンシー事業を基幹事業とし、クリエイターの付加価値向上の一環として、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。また、クリエイターの収益機会の拡大を目的とし、クリエイターの知財を収益に結びつけるライセンス管理事業にも積極的に取り組んでおります。

また、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へと拡大しております。「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開する連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社、ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社インター・ベルにて、専門分野に特化した事業展開を行なっております。2018年2月末日現在、国内外に23万5,000人を超える産業の核となるプロフェッショナルをネットワークし、2万社を超えるクライアントの価値創造に貢献しています。

圧倒的なプロフェッショナルネットワークを背景として、周辺サービス事業にも積極的に取り組んでおります。連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアは、広告・Web業界や他のプロフェッショナル分野において求人メディアを運営しております。連結子会社 エコノミックインデックス株式会社は、クリエイティブコンテンツの企画・開発の付加価値を高める独自のデータ解析技術を活かし、サービスの開発と提供を進めております。また、連結子会社 CREEK & RIVER Global, Inc. は、世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の米国におけるサービス基盤の拡充を進めております。更に、連結子会社 株式会社VR Japanは、中国Idealens Technology Co., Ltd. の製品・技術力とC&Rグループのマーケティング能力を掛け合わせ、日本のVR/AR市場の開拓を進めております。

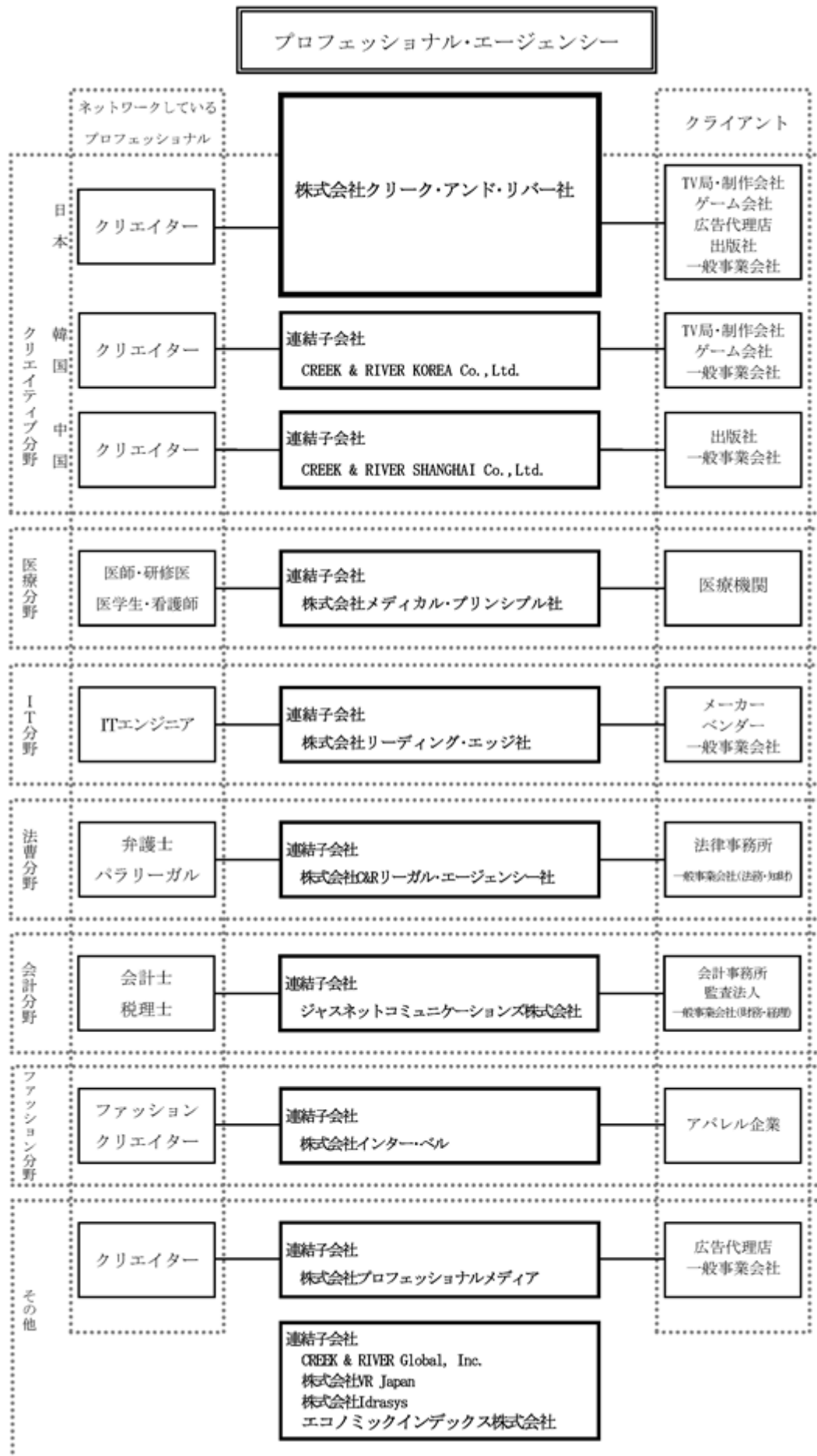
2017年12月には、ファッションやライフスタイル関連のインフルエンサー・マネジメント事業およびメディア事業を行なう目的で、持分法非適用関連会社 株式会社forGIFTを設立いたしました。また、2018年1月には、MIT（マサチューセッツ工科大学）などのエンジニアが集結し、MIT内にラボを設ける台湾の最先端のAI（人工知能）・ロボットベンチャー企業 碩網資訊股份有限公司（本社：台湾新北市、代表取締役：邱 仁鈿、以下インツミット）と共同で、AIを用いたチャットボット等のシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社 株式会社Idrasysを設立いたしました。

今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、さらなる周辺サービス事業を推進することにより、グループ事業の拡大に努めるとともに、グループ一丸となって「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

- (注) 当社グループが対象とするクリエイターとは、主として機材・ソフトウェアの操作に関するオペレーション作業を提供するオペレーターではなく、個々に異なる発想力・企画力・技術力を有する開発・制作活動の方向性や品質の根幹に関わる不定形な活動に従事する人材であり、その中でも大きな組織に属さず、個人事業主として、独立したプロフェッショナルとして企画・制作活動を行なっているフリーランス・クリエイターであります。

具体的な職種といたしましては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に携わる映画監督・プロデューサー・TVディレクター・脚本家・カメラマン・Webデザイナー・CGデザイナー・ゲームプログラマー・クリエイティブディレクター・コピーライター・イラストレーター及び前記以外の業界プロフェッショナル・クリエイター等が挙げられます。

事業の系統図は次のとおりです。
事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(注)2	韓国ソウル市	千ウォン 1,197,500	クリエイティブ分野 (韓国)	100.00		役員の兼任 1名
株式会社メディカル・プリンシ プル社(注)2・3	東京都千代田区	329,750	医療分野	79.80		役員の兼任 4名
株式会社リーディング・エッジ 社(注)2	東京都千代田区	362,500	その他の事業 (IT分野)	99.99		役員の兼任 3名
株式会社C & Rリーガル・エー ジェンシー社	東京都千代田区	100,000	その他の事業 (法曹分野)	90.00		役員の兼任 3名
ジャスネットコミュニケーショ ンズ株式会社	東京都千代田区	38,000	その他の事業 (会計分野)	100.00		役員の兼任 3名
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.(注)2	中国上海市	千元 9,294	その他の事業 (クリエイティブ分野 (中国))	100.00		役員の兼任 3名
株式会社インター・ベル	東京都千代田区	73,020	その他の事業 (ファッション分野)	90.90		役員の兼任 2名
株式会社プロフェッショナルメ ディア	東京都千代田区	68,500	その他の事業 (求人メディア)	94.10		役員の兼任 2名
CREEK & RIVER Global, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千ドル 375	その他の事業 (米国)	100.00		役員の兼任 1名
株式会社VR Japan	東京都千代田区	71,000	その他の事業 (VR)	51.07		役員の兼任 2名
株式会社Idrasys	東京都千代田区	25,000	その他の事業 (AI)	66.60		役員の兼任 2名
エコノミックインデックス株式 会社(注)2・6	東京都千代田区	264,812	その他の事業 (データ解析等)	20.67 〔30.79〕		役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.(注)5	韓国ソウル市	千ウォン 2,667,000	クリエイティブ分野 (韓国)	(35.00)		
株式会社MCRアナリティクス	東京都中央区	10,000	その他の事業 (データ解析等)	35.00		

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社メディカル・プリンシプル社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,557,677千円
	(2) 経常利益	576,519千円
	(3) 当期純利益	377,675千円
	(4) 純資産額	2,383,958千円
	(5) 総資産額	2,649,431千円

4 有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で外数であります。

6 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリエイティブ分野(日本)	352 (110)
クリエイティブ分野(韓国)	40 (13)
医療分野	247 (6)
その他	308 (101)
合計	947 (230)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ、「従業員数」が146名、「臨時従業員数」が40名増加しておりますが、主として、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352 (110)	33.6	5.8	5,509

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 前事業年度末に比べ、「従業員数」が97名、「臨時従業員数」が6名増加しておりますが、主として、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念ならびにアジア地域の地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、中長期的な経営戦略に基づいて、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、クリエイティブ分野（韓国）の売上高がマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野が好調に推移し、前期及び期初に公表した計画を上回る結果となりました。

また、利益面においては、クリエイティブ分野（日本）において、既存事業の人員増強や新規事業の立ち上げ等に併い戦略的に人員採用を行ない販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い受託案件が増加したこと及び、医療分野における事業の伸長等により、期初に公表した計画を上回り、過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高26,708百万円（前期比100.5%）、営業利益1,806百万円（前期比112.2%）、経常利益1,824百万円（前期比123.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,103百万円（前期比123.7%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。また、映像業界に特化した求人情報サイト「映像ごとドットコム」をオープンし、さらには、2017年10月に、TV局とのネットワークとこれまで培ってきた撮影実績を活かし、全国ドローン（無人飛行機）サービスを開始いたしました。ドローンパイロットからエンジニア、空撮を熟知したカメラマンやディレクター等をネットワーク化し、映像の企画・制作から撮影・中継・編集・3D（三次元）化だけでなく、地方自治体や大学等との連携までを総合的に行なっております。

また、YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とのタイアップコンテンツを実施する等、サービスを拡充しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に対応しております。VR(Virtual Reality: 仮想現実)への取り組みに関しては、一体型VRゴーグル「IDEALENS K2+」を法人向けにレンタルするサービスにおいて、使用目的に応じたプランの策定やコンテンツの提供、サポートスタッフ（技術者）派遣も一括で対応する等サービスを拡充しております。

Web分野においては、一昨年拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。Web業界に特化した業界最大級の新規求人情報サイト「Webist（ウェビスト）」を開設し、求人掲載等を通じてクリエイターの生涯価値の向上に向けた取り組みを加速させております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。また、漫画家の育成と制作した作品の知的財産を守り、生涯にわたって漫画制作に関わりながら活躍を目指す「漫画LABO（ラボ）」を通じ、漫画家の生涯価値の向上に貢献しております。

IoT/AI（人工知能）に関しては、インツミットへの出資や、音声や映像から人の意図を理解しビジネスと生活の安心・快適な活動をサポートするコミュニケーションAI技術を持つ東芝デジタルソリューションズ株式会社（本社：神奈川県、取締役社長：錦織 弘信）との戦略的パートナー契約を締結する等の取り組みを加速させております。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移し、計画及び前期を上回り、順調に推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと等により、計画及び前期を上回り、過去最高の業績となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高19,092百万円（前期比111.8%）、セグメント利益（営業利益）1,155百万円（前期比106.7%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、これまで連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、韓国の映像・TV・映像技術関連分野において、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを展開してまいりました。2016年12月1日にCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の同事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継いたしました。今後、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.はTVマーケットに特化し、CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は韓国のゲームコンテンツの日本へのライセンス等、ライツマネジメント事業を中心に展開してまいります。

当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第2四半期連結会計期間よりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高985百万円（前期比29.9%）、セグメント利益（営業利益）2百万円（前期比15.1%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。また、2017年8月に、群馬県高崎市に上信越支社を開設し、全国15拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移し、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高3,557百万円（前期比107.5%）、セグメント利益（営業利益）575百万円（前期比132.8%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が10,700名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。弁護士のグローバル・ニーズに対応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.と連携し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充を図っております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、企業からの会計、税務のみならず法律、知的財産権、金融、国際業務（IFRS、USGAAP、US-SOX、海外IPO、クロスボーダーのM&A、国際税務等）に関する高度な会計業務を請け負うサービス「高度会計支援サービス」等により収益の多様化を図っております。また、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上を図っております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである独自教育プログラムにより、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を中心としたメディア事業の収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等へ同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海涛）の一体型VRヘッドマウントディスプレイ（HMD）の国内での拡販を図るため、当社と共同でプロモーション活動を行っております。「IDEALENS K2」の解像度がアップした「IDEALENS K2+」の販売を開始する等事業基盤の拡充を図っております。

2018年1月には、AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう目的で、株式会社Idrasysを設立いたしました。株式会社Idrasysは、インツミットが開発したAIプラットフォーム（インテリジェントロボット）「SmartRobot™」の日本における事業展開のために、必要な製品の開発やサービスのさらなる強化を図るほか、AIを用いた様々な日本向けシステムの研究や開発を進めております。

当連結会計年度における売上高は、ファッション分野のエージェンシー事業における不採算案件の見直し等に伴うマイナス要因があったものの、会計・法曹・IT分野におけるエージェンシー事業が堅調に推移した結果、前期を上回る結果となりました。

一方、セグメント利益は、ファッション分野のエージェンシー事業における事業基盤の再構築に伴うマイナス要因やVRを中心とした新規事業投資等により、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高3,073百万円（前期比106.2%）、セグメント利益（営業利益）64百万円（前期比84.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,103百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー271百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー124百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し4,157百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,770百万円、減価償却費332百万円、売上債権の増加額438百万円、たな卸資産の増加額104百万円、その他の資産の増加額106百万円、その他の負債の増加額152百万円及び法人税等の支払額689百万円等により、1,103百万円の収入（前連結会計年度は1,185百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出159百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円、貸付金の回収による収入308百万円等により271百万円の支出（前連結会計年度は1,041百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額200百万円、長期借入金の返済による支出155百万円及び配当金の支払額192百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入197百万円等により124百万円の収入（前連結会計年度は710百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

セグメントの名称	第28期 2018年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クリエイティブ分野(日本)	19,092	71.5	111.8
クリエイティブ分野(韓国)	985	3.7	29.9
医療分野	3,557	13.3	107.5
その他の事業	3,073	11.5	106.2
合計	26,708	100.0	100.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

(2) 経営環境

当社を取り巻く経済情勢は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念ならびにアジア地域の地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと見込まれます。

一方、当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するクライアントのニーズは底堅く推移するものと見込んでおりますが、その内容はより一層多様化していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化、新規事業のサービス基盤の確立、グループ力の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えたとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し更なる深耕を図ってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツの海外展開や、VR(Virtual Reality)、AI等新たな市場でのサービス基盤の確立を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開をより一層加速してまいります。

グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「(2) 経営環境」に記載した環境を踏まえ、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計・建築・ファッション・食・研究の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法その他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) プロデュース及びエージェンシー事業における情報の管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々個人の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2017）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策に関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施に関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションに加え、イベント・セミナー等を通じた各種施策や既存登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、2004年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき2017年9月まで段階的に引き上げが行われました。また、2008年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになりました。当社グループの所属する健康保険組合において、保険料率等の見直しが行なわれる場合には、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、今後も引き続き「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し更なる成長のため、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、他の専門分野に積極的に事業を展開していく方針であります。新規事業の展開にあたっては、慎重に市場調査や収支のシミュレーションを行ない、事業リスクの軽減を図りながら投資判断を行なっております。

しかしながら、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。この結果、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新規事業の展開にあたっては、加速的な成長を狙いとして、企業買収等を行なう可能性があります。企業買収等を行なった結果、多額の資金需要やのれんの償却負担等の発生により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、米国及びアジア各国にて事業展開を推進していく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。

当社グループは、特に以下の会計方針が連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産の評価基準、貸倒引当金の計上基準、投資損失引当金の計上基準、保証履行引当金の計上基準、工事損失引当金の計上基準、退職給付に係る会計基準、固定資産の減損に係る会計基準、資産除去債務に関する会計基準、税効果に関する会計基準等の重要な会計方針及び見積りについては、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行なっております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より839百万円増加して11,852百万円となりました。このうち、流動資産は971百万円増加し9,078百万円に、固定資産は131百万円減少し2,773百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は35百万円減少し4,230百万円に、固定負債は119百万円減少し578百万円に、純資産は994百万円増加し7,043百万円となりました。

それぞれの内容については、次のとおりです。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,078百万円(前連結会計年度末比971百万円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,773百万円(前連結会計年度末比131百万円の減少)となりました。これは主として、関係会社長期貸付金の減少等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,230百万円(前連結会計年度末比35百万円の減少)となりました。これは主として、クリエイティブ分野(日本)において短期借入金が増加した一方で、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い営業未払金が減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、578百万円(前連結会計年度末比119百万円の減少)となりました。これは、主として長期借入金の約定弁済が進んだことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,043百万円(前連結会計年度末比994百万円の増加)となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、売上高26,708百万円(前年同期比100.5%)となりました。

これは、当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、10,167百万円(前期比110.1%)となり、売上高に対する比率は3.3ポイント上がり38.1%となっております。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,361百万円（前期比109.7%）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.6ポイント上がり31.3%となっております。これは、前連結会計年度より売上高が増加したものの、人員増加に伴う人件費の増加、広告宣伝費の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、1,806百万円（前期比112.2%）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より347百万円増加し1,824百万円（前期比123.5%）となりました。

特別損益

当連結会計年度において、固定資産除却損28百万円等を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の特別損益は53百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は279百万円増加し1,770百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は52百万円増加し604百万円（前期比109.5%）となりました。この結果、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,103百万円（前期比123.7%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、市場環境、法的規制、プロデュース及びエージェンシー事業における情報の管理等様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは、優秀な人材の採用、新規事業の開拓、セキュリティ対策等により、リスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化、新規事業のサービス基盤の確立、グループ力の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し更なる深耕をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツの海外展開、VR（Virtual Reality）等新たな市場でのサービス基盤の確立を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開をより一層加速してまいります。

グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

なお、過年度において、IT分野の連結子会社において不適切な取引及び会計処理が発生いたしましたが、当社はこの事態を真摯に受け止め、再発防止に向けた改善措置をグループ一丸となって取り組んでおり、今後につきましても法令遵守の徹底及び内部統制機能の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,103百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー271百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー124百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し4,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,770百万円、減価償却費332百万円、売上債権の増加額438百万円、たな卸資産の増加額104百万円、その他の資産の増加額106百万円、その他の負債の増加額152百万円及び法人税等の支払額689百万円等により、1,103百万円の収入（前連結会計年度は1,185百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出159百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円、貸付金の回収による収入308百万円等により271百万円の支出（前連結会計年度は1,041百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額200百万円、長期借入金の返済による支出155百万円及び配当金の支払額192百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入197百万円等により124百万円の収入（前連結会計年度は710百万円の収入）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、スピーディな経営意思決定と最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

なお、当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。諸施策につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は258,828千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	ホームページ制作等			25,227	
		社内インフラ整備等		1,118	35,235	
		ネイティブアプリ開発等			17,304	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (事業所名)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
株式会社メディカル・プリンシプル社(本社)	医療分野	ホームページ制作等			42,206	
株式会社メディカル・プリンシプル社(支社)	医療分野	事務所移転等に 伴う設備、 備品等	11,977	2,957		

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	26,192	34,475	345	213,921	87,567	2,280	364,782	311 (100)
大阪支社 (大阪市中央区)	クリエイティブ 分野(日本)	3,282	1,379		312			4,974	41 (10)

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

2018年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
株式会社メディカル・ プリンシプル社 (東京都千代田区他)	医療分野	72,365	12,923	102,862		2,631	190,782	247 (7)
株式会社リーディング・ エッジ社 (東京都千代田区)	その他	347	0	182			530	43 (22)
株式会社C & Rリーガル・ エージェンシー社 (東京都千代田区)	その他			24,693	796		25,489	9 ()
ジャスネットコミュニケー ションズ株式会社 (東京都千代田区)	その他	1,017	2,627	18,711		0	22,357	79 (14)
株式会社インター・ベル (東京都千代田区)	その他	320	0	2,243			2,563	135 (62)
株式会社プロフェッショナル メディア (東京都千代田区)	その他		657	9,023	5,938	31,250	46,869	14 (2)
株式会社VR Japan (東京都千代田区)	その他							3 ()
株式会社Idrasys (東京都千代田区)	その他							()
エコノミックインデッ クス株式会社 (東京都千代田区)	その他	2,132	385	416			2,934	9 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、のれん及び電話加入権等であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

2018年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	その他	合計	
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	クリエイティブ 分野(韓国)								40 (13)
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. (中国上海市)	その他		83		43			127	6 ()
CREEK & RIVER Global, Inc. (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	その他		222	5,603				5,825	10 ()

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2018年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000 (注)	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄に、2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（2011年5月25日）		
	事業年度末現在 （2018年2月28日）	提出日の前月末現在 （2018年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,292	1,292
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	129,200	129,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	177（注）1・2	177（注）1・2
新株予約権の行使期間	自 2016年6月1日 至 2021年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 177 資本組入額 88	発行価格 177 資本組入額 88
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 2013年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2013年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により「新株予約権の目的となる株式数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

取締役会の決議日（2015年4月8日）		
	事業年度末現在 （2018年2月28日）	提出日の前月末現在 （2018年4月30日）
新株予約権の数（個）	12,000	12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200,000（注）1	1,200,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	698（注）2	698（注）2
新株予約権の行使期間	自 2018年6月1日 至 2020年4月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 703 資本組入額 352（注）3	発行価格 703 資本組入額 352（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4・5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5・6	同左

（注）1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行なう場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行なう場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行なうことができるものとする。

- 3 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 (1) 新株予約権者は、2016年2月期、2017年2月期及び2018年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000百万円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。
- なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行なう場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

取締役会の決議日（2018年2月27日）		
	事業年度末現在 （2018年2月28日）	提出日の前月末現在 （2018年4月30日）
新株予約権の数（個）		12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）		1,200,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）		983（注）2
新株予約権の行使期間		自 2019年6月1日 至 2023年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）		発行価格 988 資本組入額 494（注）3
新株予約権の行使の条件		（注）4・5
新株予約権の譲渡に関する事項		当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		（注）5・6

（注）1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行なう場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行なう場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行なうことができるものとする。

- 3 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2019年2月期から2021年2月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）において、営業利益が2,600百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。
なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
 - (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
 - 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行なう場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
 - (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年3月1日～ 2014年2月28日 (注)	22,382,910	22,609,000		1,035,594		271,006

(注) 2013年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2013年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2018年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		23	32	28	40	8	5,037	5,168	
所有株式数 (単元)		24,445	5,163	67,923	12,497	134	115,884	226,046	4,400
所有株式数 の割合 (%)		10.81	2.28	30.05	5.53	0.06	51.27	100.00	

(注) 1 自己株式1,005,600株は、「個人その他」に10,056単元含めて記載しております。

2 「金融機関」には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式4,200単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2018年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区虎ノ門四丁目3番2号	6,293,000	27.83
井川 幸 広	東京都港区	3,768,000	16.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,133,700	5.01
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	520,000	2.30
依田 巽	東京都港区	422,000	1.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	320,000	1.42
斑目 力 曠	東京都品川区	280,000	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	270,800	1.20
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤一丁目7番26号	220,000	0.97
クリークアンドリバー社従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	205,700	0.91
計		13,433,200	59.42

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,005,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.45%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,133,700株のうち420,000株は、株式給付信託型ESOP制度導入に伴う当社株式であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,005,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 21,599,000	215,990	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,990	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権4,200個)が含まれております。

なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	1,005,600		1,005,600	4.45
計		1,005,600		1,005,600	4.45

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2011年5月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを2011年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	2011年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(契約社員、派遣社員含む。)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(2015年4月8日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)に対して新株予約権を発行することを2015年4月8日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2015年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く。)4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(2018年2月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)に対して新株予約権を発行することを2018年2月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2018年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く。)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託型ESOPの概要

1 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2014年10月10日付で300,000千円を拠出し、すでに三井住友信託銀行株式会社(再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が当社株式420,000株、298,200千円取得しております。

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

定年退職等「株式給付規程」に定められた要件を充足した従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使)	135,400	41,596		
保有自己株式数	1,005,600		1,005,600	

(注)上記の保有自己株式数には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する株式420,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、将来の配当政策の変更に備え、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり11円とさせていただきますこととなりました。この結果、当事業年度の配当性向は31.7%（前事業年度は33.9%）となりました。

内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2018年5月24日 定時株主総会決議	237,637	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
最高（円）	600	893	718 417	1,156 1,156	1,538
最低（円）	354	348	350 403	403 654	837

(注) 1 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であり、2013年7月16日から2016年2月25日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2016年2月26日から2016年8月30日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、2016年8月31日以降は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 印は東京証券取引所（市場第二部）における最高・最低株価であります。

3 印は東京証券取引所（市場第一部）における最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
最高（円）	1,444	1,212	1,207	1,189	1,241	1,098
最低（円）	1,150	1,081	1,078	1,107	1,032	933

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井川 幸広	1960年1月2日生	1981年4月 フリーのメディアプロデューサーとして活動 1990年3月 当社設立 代表取締役社長（現任） 1999年2月 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役（現任） 2007年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長（現任） 2010年3月 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. 董事長（現任） 2012年3月 株式会社レッグス取締役 2015年5月 株式会社C&Rリーガル・エージェン シー社 取締役（現任） 2015年5月 株式会社インター・ベル 取締役（現任） 2015年5月 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 取締役（現任） 2015年6月 エコミックインデックス株式会社 取締役（現任） 2015年7月 株式会社プロフェッショナルメディア 取締役（現任） 2016年8月 株式会社VR Japan 取締役（現任） 2018年1月 株式会社Idrasys 取締役（現任）	(注)3	37,680
取締役	経営企画グループ 兼 管理グループ 担当役員	黒崎 淳	1971年7月12日生	2005年10月 当社入社 2008年5月 当社執行役員（現任） 2009年6月 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 取締役 2013年5月 当社取締役（現任） ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 代表取締役社長（現任）	(注)3	1,170
取締役	エンタテインメン ト・グループ 担当役員	中村 洋之	1967年4月23日生	1995年7月 当社入社 2002年3月 当社 グループマネージャー 2003年3月 当社執行役員 2006年5月 当社取締役（現任）	(注)4	1,568
取締役	デジタルコンテン ツ・グループ 担当役員	青木 克仁	1976年2月14日生	2001年5月 当社入社 2014年9月 当社デジタルコンテンツ・グループ 担当執行役員（現任） 2016年8月 株式会社VR Japan 代表取締役社長（現任） 2017年5月 当社取締役（現任）	(注)3	40
取締役		中村 明	1944年12月24日生	1997年5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ 銀行） 常務取締役 1999年6月 三和キャピタル株式会社 代表取締役 社長 2005年5月 当社取締役（現任） 2005年6月 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長（現任） 2005年7月 当社取締役会長 2007年4月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役 2011年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 代表取締役社長（現任）	(注)3	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		澤田 秀雄	1951年2月4日生	1980年12月 2002年5月 2010年3月 2016年11月 2017年11月	株式会社インターナショナルツアーズ (現株式会社エイチ・アイ・エス)設立 代表取締役社長 当社取締役(現任) ハウステンボス株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長 兼 社長(現任) 澤田ホールディングス株式会社 代表取締役会長(現任) H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長 兼 社長(現任)	(注)4	5,200
取締役		藤沢 久美 (本名:角田久美)	1967年3月15日生	1995年4月 2004年6月 2004年11月 2011年6月 2013年6月 2013年8月 2014年6月 2016年5月	株式会社アイフィス 代表取締役 一般社団法人投資信託協会 理事(現任) 株式会社ソフィアバンク 取締役 日本証券業協会 公益理事(現任) 株式会社静岡銀行 取締役(現任) 株式会社ソフィアバンク 代表取締役(現任) 豊田通商株式会社 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役		藤延 直道	1949年10月5日	1972年4月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年10月 2011年6月 2012年6月 2018年5月	株式会社テレビ東京入社 株式会社テレビ東京制作 代表取締役社長 株式会社テレビ東京 取締役制作局長 株式会社テレビ東京 常務取締役 株式会社テレビ東京ホールディングス 取締役 株式会社テレビ東京 専務取締役 株式会社テレビ東京ホールディングス 専務取締役 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		喜多村 裕	1948年4月6日生	1990年11月 2000年6月 2006年6月 2008年7月 2010年12月 2012年5月 2015年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)市ヶ谷支店長 三和証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務取締役 UFJつばさビジネスサービス株式会社(現MUSビジネスサービス株式会社)取締役副社長 インベスターネットワークス株式会社 監査役 当社管理グループ グループマネージャー 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		塩谷 仁	1948年8月9日生	1997年11月 2001年6月 2003年4月 2006年7月 2007年5月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)桜橋支店長 株式会社ナルックス 代表取締役社長 ビーブルスタッフ株式会社 経営企画室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		安部 陽一郎	1957年 6月 6日生	1988年 4月 1995年 1月 2000年11月 2003年11月 2004年 5月 2006年 7月	弁護士登録(東京弁護士会) 浅香寛法律事務所入所 榑原綜合法律事務所入所 人権擁護委員(現任) 榑原綜合法律事務所所長 当社監査役(現任) 安部綜合法律事務所所長(現任)	(注) 6	
監査役		野村 雅行	1949年 1月31日生	1973年 4月 2001年 6月 2005年 6月 2008年 6月 2014年 7月 2018年 5月	日本電信電話公社入社 NTTコミュニケーションズ株式会社 常務取締役 NTTコミュニケーションズ株式会社 代表取締役副社長 株式会社日本情報通信 代表取締役社 長 日本システムワープ株式会社 会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	
計							49,192

- (注) 1 取締役澤田秀雄、藤沢久美、藤延直道は、社外取締役であります。
- 2 監査役安部陽一郎及び野村雅行は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 取締役の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、2015年2月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年2月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 7 監査役の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念に掲げ、企業としての社会的責任を自覚しつつ、企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化すると共に、透明性の確保、迅速な職務執行体制の確立をはかっております。

また、コンプライアンスの徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダーから高い評価を得られ、また、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しております。毎月1回開催される取締役会は、社外取締役3名を含む計8名で構成され、経営上の基本方針、意思決定及び職務執行の監督を行ない、公正な経営の実現を目指しております。また常勤の取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月2回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制を確保しております。

一方、監査役会は社外監査役2名を含む計4名で構成されております。社外監査役を積極的に採用することで、経営監視機能の充実をはかり、取締役の職務執行について厳正な対応を行なっております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、積極的にコンプライアンスの適正確保に努めております。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営監督機能が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、内部統制システムの整備を進めております。内部統制の基本目的は、経営戦略への貢献、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、関連法規の遵守等であり、当社グループの経営の透明性と効率性の向上を追求するために、経営管理全般の整備・運用状況を検証・評価しております。

また、会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を受けております。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受ける等、監査役会及び内部監査室との連携をはかり、より適正な内部統制システムの構築と整備に努めております。なお、当社は、2015年5月1日の会社法改正を受け、下記のとおり内部統制システムの整備の基本方針を変更しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範としての「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、コンプライアンス研修を実施して周知徹底を図っております。

また、当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築し、公正な経営の実現を目指しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」の定めに従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存をしております。取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、文書管理規程に従い、これに速やかに対応しております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施することとしております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうこととしております。また、個人情報保護の観点から、プライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、常勤の取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制をとっております。

- e 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役及び使用人の職務執行に係る事項の会社への報告に対する体制
「グループ会社管理規程」に基づき、一定の重要な事項についてグループ各社に報告を義務付けている他、グループ会議を実施し、各社の事業の方針、目標、計画及び進捗、その他重要事項等について、報告・協議を行なう体制となっております。
- ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」及び「グループ会社管理規程」に基づき、イで記載した報告等を受けて、当社の代表取締役自らが中心となり、内部監査室が、内部監査を実施することとしております。
- ハ 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
グループ各社では、「決裁権限規程」により、権限移譲の範囲を明確にし、取締役会を開催し、十分な審議と的確かつ迅速な経営意思決定を行なう体制をとっております。
- ニ 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
行動規範としての「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、周知徹底を図っている他、コンプライアンス研修を実施しております。また、各グループ会社に監査役を設置して、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役からの指揮命令を受けず、また、この使用人の人事異動・評価については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
- h 監査役の前号の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役会で指揮命令系統等の指示の実行性の確保に関する事項を決定することとしております。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ 会社の監査役に報告する体制
当社は「内部通報規程」を設け、取締役及び使用人が、法令及び定款に違反もしくは不正行為等の事実、又は会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について、速やかに監査役へ報告することを義務付けております。また、内部監査を行なう内部監査室は、結果について監査役に報告し、監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制をとっております。また、監査役は、会計監査人との情報交換を適宜行なうことにより、密接な連携を図っております。
- ロ 子会社の取締役及び使用人が会社の監査役に報告するための体制
グループ各社では、「内部通報規程」等を設け、法令及び定款に違反もしくは不正行為等の事実、又は会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について、グループ各社の監査役又は当社の内部監査室に報告を義務付けております。グループ各社の監査役や当社の内部監査室は、必要な調査を行ない当社の監査役に報告を行なうものとしております。
- j 前号の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部通報規程」に、前号の報告を行なった取締役及び使用人に一切の不利益が生じないように配慮する旨を定め、明文化しております。
- k 監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査費用に係る方針は監査役会で決定しております。監査役は、緊急又は臨時に支出した費用についても会社から前払又は償還を受けることが可能となっております。
- l その他監査役職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制
常勤監査役は、執行役員会に出席し、業務の意思決定及び業務の執行状況が法令及び定款に違反していないかどうかについて確認する体制となっております。
- m 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
当社は、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社及び子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っております。
- n 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する方針であります。「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定めている他、コンプライアンス研修等により社員への意識徹底を図るとともに、社内体制を整備しております。反社会的勢力排除については、対応部署を管理グループとし、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応いたします。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部監査室(専属人員3名)は、内部監査規程に基づき、経営活動全般の管理・運営の制度及び業務の遂行状況を監査し、業務の合法性、有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保すると共に、その結果に基づく適切な情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行なう等、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上をはかっております。
- b 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。
- c 監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行ない、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行なっております。
- d 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を受けております。
- e 内部監査は、監査役監査とは別に、内部監査室が内部監査規程に基づき監査を実施し、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適正性の確保を行なっております。なお、今後、内部監査室の増員を行なう等、更なる体制増強に努めてまいります。
- f それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携をはかっております。
- また、監査役は、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議のうえ、監査役は必要な調査を行ない、取締役に対して助言又は勧告を行なう等、必要な措置を講じることとしております。
- g 監査役斑目力曠氏は、長年にわたる企業経営の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役会と連携して監査を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一

会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士10名、その他14名となっております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役とは、下記を除き、特記すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役である澤田秀雄氏は、当社の株式520,000株を保有しております。また、同氏が代表取締役に就任している株式会社エイチ・アイ・エス及びハウステンボス株式会社は、当社の取引先であり、コンテンツ制作業務受託等の取引があります。社外取締役である藤沢久美氏は、当社の株式1,000株を保有しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる可能性のない役員を少なくとも1名は確保することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く法律や規則は、民法、会社法、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

全役員・全従業員が法律や規則を遵守し、業務に係るリスクを認識しております。違反行為があった場合には、取締役会及び執行役員会への報告を行なうと共に、再発防止に向けた早期是正措置を講じる体制を整えております。

また、情報セキュリティに関しては、個人情報保護の観点から、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備し、全役員・全従業員に対する社内教育及び自主点検の実施ならびに取引先に対する協力依頼等、情報セキュリティに関する対策を講じております。

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

(イ) 社外取締役の責任限定契約

社外取締役が会社法第423条第1項に基づき、当社に対して損害賠償責任を負う場合において、その職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限定額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。

(ロ) 監査役の責任限定契約

監査役が会社法第423条第1項に基づき、当社に対して損害賠償責任を負う場合において、その職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限定額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は監査役を当然に免責するものとする。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	87,281	87,281		5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,400	12,400		2
社外役員	12,000	12,000		5

(注) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 666,798千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シリコンスタジオ(株)	54,000	246,780	将来的な業務提携等を目的とする関係強化のため
(株)アバマンショップホールディングス	155,330	131,875	取引拡大を目的とする関係強化のため
オリックス(株)	8,820	15,412	関係強化
第一生命ホールディングス(株)	3,400	7,182	株式会社化による保険契約者への株式割当
オンコリスバイオファーマ(株)	1,600	1,577	投資事業組合出資における株式返還による保有
(株)テレビ東京ホールディングス	45	116	取引拡大を目的とする関係強化のため

(注) 第一生命ホールディングス(株)、オンコリスバイオファーマ(株)及び(株)テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
APAMAN(株)	155,330	124,729	取引拡大を目的とする関係強化のため
シリコンスタジオ(株)	54,000	120,906	将来的な業務提携等を目的とする関係強化のため
オリックス(株)	8,820	16,846	関係強化
第一生命ホールディングス(株)	3,400	7,248	株式会社化による保険契約者への株式割当
オンコリスバイオファーマ(株)	1,600	1,398	投資事業組合出資における株式返還による保有
(株)テレビ東京ホールディングス	45	121	取引拡大を目的とする関係強化のため

(注) 第一生命ホールディングス(株)、オンコリスバイオファーマ(株)及び(株)テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行なう旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

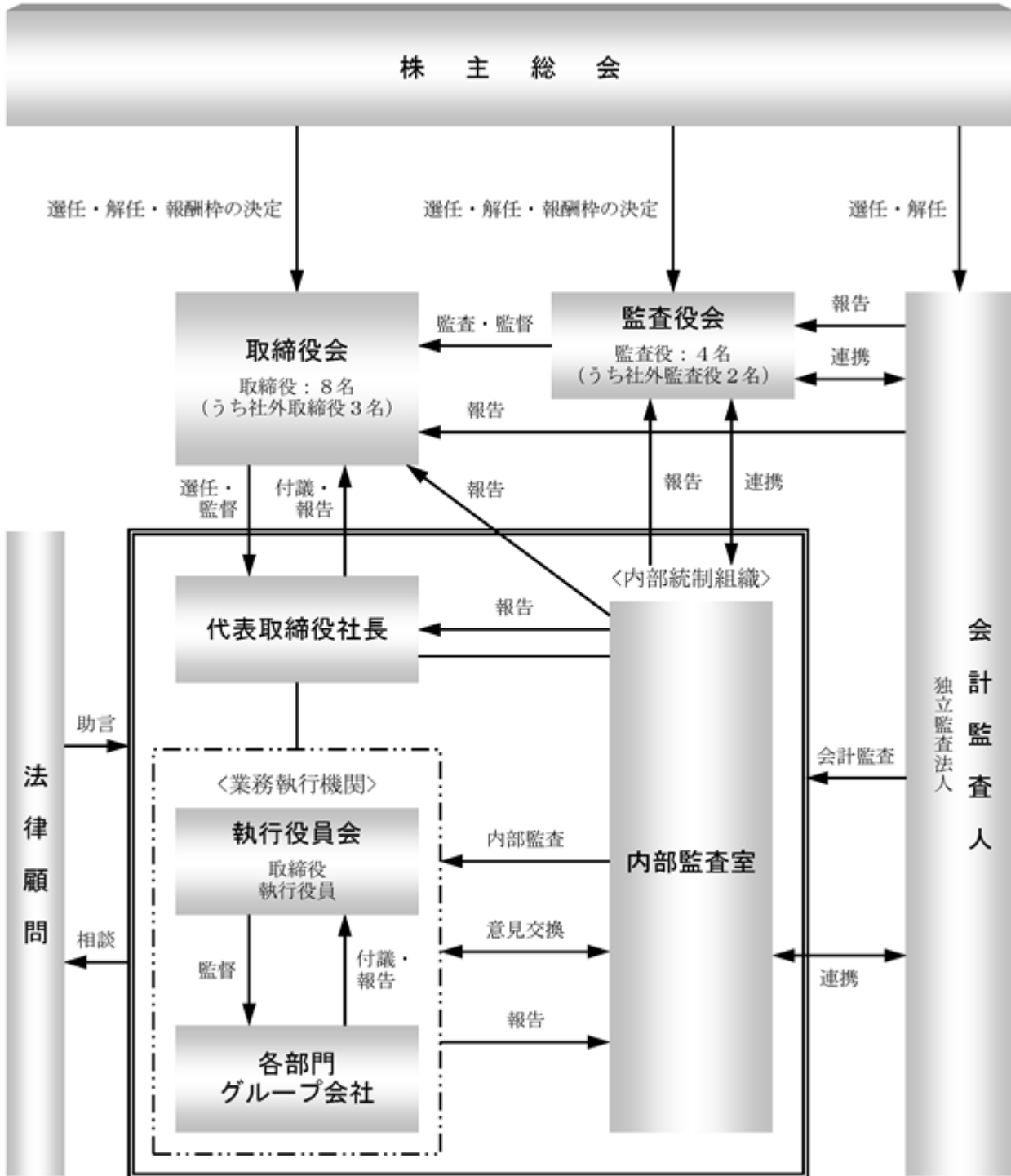
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		30,000	
連結子会社		5,000		5,000
計	29,000	5,000	30,000	5,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,584	4,966,332
受取手形及び売掛金	3,408,398	3,433,578
商品	7,895	31,865
製品	474	531
仕掛品	120,354	201,278
貯蔵品	1,312	1,110
繰延税金資産	168,363	156,541
その他	427,366	296,118
貸倒引当金	4,382	8,460
流動資産合計	8,107,366	9,078,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	391,867	388,058
減価償却累計額	238,097	282,398
建物及び構築物(純額)	153,769	105,660
機械装置及び運搬具	12,939	7,640
減価償却累計額	5,721	2,037
機械装置及び運搬具(純額)	7,218	5,603
土地	2,211	2,166
工具、器具及び備品	371,364	331,163
減価償却累計額	303,602	278,409
工具、器具及び備品(純額)	67,762	52,754
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	16,792	18,172
リース資産(純額)	1,725	345
有形固定資産合計	232,686	166,529
無形固定資産		
のれん	77,708	31,766
ソフトウェア	416,434	371,162
その他	24,160	94,754
無形固定資産合計	518,303	497,683
投資その他の資産		
投資有価証券	650,815	666,798
関係会社長期貸付金	102,000	-
敷金及び保証金	1,046,629	979,008
繰延税金資産	10,350	69,219
その他	1,352,945	1,422,448
貸倒引当金	8,707	28,372
投資その他の資産合計	2,154,033	2,109,102
固定資産合計	2,905,023	2,773,314
資産合計	11,012,389	11,852,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,605,804	1,426,594
短期借入金	950,000	1,164,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	161,000
リース債務	1,490	372
未払法人税等	301,326	257,632
未払消費税等	329,160	332,217
賞与引当金	239,623	231,584
保証履行引当金	10,284	11,745
その他	673,161	645,495
流動負債合計	4,265,853	4,230,643
固定負債		
長期借入金	516,250	384,050
リース債務	372	-
退職給付に係る負債	118,180	124,024
繰延税金負債	19,976	-
株式給付引当金	43,665	70,432
固定負債合計	698,444	578,506
負債合計	4,964,297	4,809,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,850,397	1,855,951
利益剰余金	3,086,185	3,985,063
自己株式	648,727	607,131
株主資本合計	5,323,449	6,269,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,313	148,943
為替換算調整勘定	24,674	51,186
その他の包括利益累計額合計	264,987	200,130
新株予約権	29,906	17,673
非支配株主持分	429,749	555,780
純資産合計	6,048,092	7,043,062
負債純資産合計	11,012,389	11,852,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	26,581,163	26,708,905
売上原価	17,347,378	16,541,318
売上総利益	9,233,784	10,167,586
販売費及び一般管理費	1 7,623,655	1 8,361,445
営業利益	1,610,129	1,806,141
営業外収益		
受取利息	3,597	4,445
受取配当金	3,162	2,508
保険解約返戻金	327	12,599
助成金収入	3,600	3,600
持分法による投資利益	-	311
雑収入	14,513	4,790
その他	2,363	2,818
営業外収益合計	27,563	31,073
営業外費用		
支払利息	2,637	4,468
投資有価証券売却損	-	280
持分法による投資損失	151,040	-
雑損失	-	5,518
為替差損	-	2,198
その他	6,274	-
営業外費用合計	159,952	12,466
経常利益	1,477,740	1,824,748
特別利益		
固定資産売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	15,006	-
投資有価証券売却益	5,768	-
新株予約権戻入益	1,563	-
特別利益合計	22,338	4
特別損失		
固定資産除却損	2 97	2 28,493
投資有価証券評価損	-	366
出資金評価損	225	-
事務所移転関連損失	8,163	5,787
減損損失	-	3 19,213
和解金	400	-
特別損失合計	8,886	53,861
税金等調整前当期純利益	1,491,191	1,770,891
法人税、住民税及び事業税	616,432	637,509
法人税等調整額	64,699	33,478
法人税等合計	551,732	604,031
当期純利益	939,458	1,166,860
非支配株主に帰属する当期純利益	46,874	63,104
親会社株主に帰属する当期純利益	892,584	1,103,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	939,458	1,166,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,682	91,369
為替換算調整勘定	847	26,512
その他の包括利益合計	76,835	64,856
包括利益	1,016,294	1,102,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,394	1,038,899
非支配株主に係る包括利益	46,900	63,104

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	731,090	4,542,388
当期変動額					
剰余金の配当			169,599		169,599
親会社株主に帰属する当期純利益			892,584		892,584
連結子会社の増資による持分の増減		13,600			13,600
自己株式の処分		10,686		82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,287	722,984	82,363	781,061
当期末残高	1,035,594	1,850,397	3,086,185	648,727	5,323,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460
当期変動額						
剰余金の配当						169,599
親会社株主に帰属する当期純利益						892,584
連結子会社の増資による持分の増減						13,600
自己株式の処分						71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,682	1,206	78,888	23,301	21,983	77,571
当期変動額合計	77,682	1,206	78,888	23,301	21,983	858,632
当期末残高	240,313	24,674	264,987	29,906	429,749	6,048,092

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,850,397	3,086,185	648,727	5,323,449
当期変動額					
剰余金の配当			193,212		193,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103,756		1,103,756
連結子会社の増資による持分の増減		906			906
連結子会社株式の売却による持分の増減		10,045			10,045
自己株式の処分		5,397		41,596	36,199
持分法の適用範囲の変動			11,665		11,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,554	898,878	41,596	946,028
当期末残高	1,035,594	1,855,951	3,985,063	607,131	6,269,478

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	240,313	24,674	264,987	29,906	429,749	6,048,092
当期変動額						
剰余金の配当						193,212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,103,756
連結子会社の増資による持分の増減						906
連結子会社株式の売却による持分の増減						10,045
自己株式の処分						36,199
持分法の適用範囲の変動						11,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,369	26,512	64,856	12,233	126,031	48,941
当期変動額合計	91,369	26,512	64,856	12,233	126,031	994,970
当期末残高	148,943	51,186	200,130	17,673	555,780	7,043,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,191	1,770,891
減価償却費	258,109	332,045
減損損失	-	19,213
株式報酬費用	2,484	-
新株予約権戻入益	1,563	-
のれん償却額	30,570	26,728
事務所移転関連損失	8,163	5,787
持分法による投資損益(は益)	151,040	311
貸倒引当金の増減額(は減少)	275,501	23,743
賞与引当金の増減額(は減少)	91,084	8,249
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,714	19,866
保証履行引当金の増減額(は減少)	2,744	1,460
株式給付引当金の増減額(は減少)	26,199	26,767
受取利息及び受取配当金	6,759	6,953
支払利息	2,637	4,468
為替差損益(は益)	264	326
保険解約返戻金	327	12,599
投資有価証券売却損益(は益)	5,768	280
固定資産売却損益(は益)	-	4
固定資産除却損	97	28,493
投資有価証券評価損益(は益)	19	366
出資金評価損	225	-
売上債権の増減額(は増加)	380,348	438,814
たな卸資産の増減額(は増加)	73,549	104,749
仕入債務の増減額(は減少)	195,099	56,424
その他の資産の増減額(は増加)	244,216	106,188
その他の負債の増減額(は減少)	39,111	152,725
小計	1,718,974	1,791,066
利息及び配当金の受取額	6,848	6,953
利息の支払額	3,063	4,403
法人税等の支払額	537,701	689,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,057	1,103,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	150,000
定期預金の払戻による収入	618,949	50,000
投資有価証券の取得による支出	235,730	159,057
投資有価証券の売却による収入	108,411	732
関係会社株式の取得による支出	3,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	61,532	38,023
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	173,977	229,524
貸付けによる支出	242,500	23,000
貸付金の回収による収入	-	308,000
敷金及び保証金の差入による支出	419,743	50,920
その他の支出	61,698	54,878
その他の収入	30,245	78,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041,075	271,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	1,900,000	2,000,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	28,750	155,000
自己株式の売却による収入	47,453	23,965
配当金の支払額	170,398	192,775
リース債務の返済による支出	1,490	1,490
非支配株主からの払込みによる収入	12,800	52,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	49,238	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	197,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,376	124,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	8,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,464	964,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,120	3,278,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43,971
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2 129,674
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,278,584	1 4,157,332

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
株式会社メディカル・プリンシプル社
株式会社リーディング・エッジ社
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.
株式会社インター・ベル
株式会社プロフェッショナルメディア
CREEK & RIVER Global, Inc.
株式会社VR Japan
株式会社Idrasys
エコノミックインデックス株式会社

株式会社Idrasysは、2018年1月11日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありましたエコノミックインデックス株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、当社連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.における役員構成の変更により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.
株式会社MCRアナリティクス

前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありましたエコノミックインデックス株式会社は、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社でありましたMedia Native Co.,Ltd.は、親会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が持分法適用会社となり重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社forGIFT

持分法を適用していない関連会社(株式会社forGIFT)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.及び株式会社MCRアナリティクスの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日	1
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日	2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日	2
CREEK & RIVER Global, Inc.	12月31日	2
株式会社VR Japan	12月31日	2
エコノミックインデックス株式会社	12月31日	2

1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 商品 総平均法による原価法

2) 製品 総平均法による原価法

3) 仕掛品 個別法による原価法

4) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日)

(1) 概要

従業員等に対して対象となる権利確定条件付き有償新株予約権を付与する場合、当該権利確定条件付き有償新株予約権は、ストック・オプション会計基準第2項(2)に定めるストック・オプションに該当するものとされました。

(2) 適用予定日

2019年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当連結会計年度298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
関係会社株式	4,426千円	112,945千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
給料及び手当	2,761,563千円	3,035,719千円
賞与引当金繰入額	218,613	197,111
退職給付費用	27,817	24,531
貸倒引当金繰入額	2,548	30,014
地代家賃	553,538	569,099

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
工具、器具及び備品	97千円	772千円
ソフトウェア		27,721
合計	97	28,493

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失額(千円)
	東京都千代田区	のれん	19,213

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、のれんについては連結会社ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんの回収可能価額については、使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	117,735千円	131,693千円
組替調整額	5,768	-
税効果調整前	111,967	131,693
税効果額	34,284	40,324
その他有価証券評価差額金	77,682	91,369
為替換算調整勘定：		
当期発生額	847	26,512
その他の包括利益合計	76,835	64,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,609,000			22,609,000
合計	22,609,000			22,609,000
自己株式				
普通株式(注1・2)	1,829,100		268,100	1,561,000
合計	1,829,100		268,100	1,561,000

(注)1 自己株式の普通株式の株式数には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首420,000株、当連結会計年度末420,000株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の減少268,100株は、ストック・オプションの行使に伴う減少によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2011年5月25日定時株 主総会ストック・オブ ション						23,906
	2015年4月8日取締役 会ストック・オプション (注1)						6,000
合計							29,906

(注)1 2015年4月8日の新株予約権は、権利行使期間(自 2018年6月1日 至 2020年4月22日)が未到来となつております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月26日 定時株主総会	普通株式	169,599	8	2016年2月29日	2016年5月27日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2016年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,360千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	193,212	利益剰余金	9	2017年2月28日	2017年5月26日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2017年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,780千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,609,000			22,609,000
合計	22,609,000			22,609,000
自己株式				
普通株式(注1・2)	1,561,000		135,400	1,425,600
合計	1,561,000		135,400	1,425,600

(注) 1 自己株式の普通株式の株式数には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首420,000株、当連結会計年度末420,000株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の減少135,400株は、ストック・オプションの行使に伴う減少によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2011年5月25日定時株 主総会ストック・オブ ション					11,673	
	2015年4月8日取締役 会ストック・オプション (注1)					6,000	
合計						17,673	

(注) 2015年4月8日の新株予約権は、権利行使期間(自 2018年6月1日 至 2020年4月22日)が未到来となっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	193,212	9	2017年2月28日	2017年5月26日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2017年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,780千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	237,637	利益剰余金	11	2018年2月28日	2018年5月25日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金4,620千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	3,977,584千円	4,966,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	699,000	809,000
現金及び現金同等物	3,278,584	4,157,332

2 持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

持分比率の低下によりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴い減少した同法人の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	441,258千円
固定資産	19,187
資産合計	460,445
流動負債	399,518
固定負債	14,022
負債合計	413,541
非支配株主持分	176,578

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについては、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2017年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,977,584	3,977,584	
(2) 受取手形及び売掛金	3,408,398	3,408,398	
(3) 投資有価証券	402,944	402,944	
(4) 敷金及び保証金	1,046,629	1,048,897	2,268
資産計	8,835,556	8,837,824	2,268
(1) 営業未払金	1,605,804	1,605,804	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	671,250	670,397	853
負債計	3,227,054	3,226,201	853

当連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,966,332	4,966,332	
(2) 受取手形及び売掛金	3,433,578	3,433,578	
(3) 投資有価証券	271,250	271,250	
(4) 敷金及び保証金	979,008	979,850	841
資産計	9,650,169	9,651,011	841
(1) 営業未払金	1,426,594	1,426,594	
(2) 短期借入金	1,164,000	1,164,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	545,050	544,475	575
負債計	3,135,644	3,135,069	575

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
非上場株式	247,871	395,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,977,584			
受取手形及び売掛金	3,408,398			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,385,982			

当連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,966,332			
受取手形及び売掛金	3,433,578			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	8,399,910			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000					
長期借入金	155,000	155,000	145,000	136,250	80,000	
リース債務	1,490	372				
合計	1,106,490	155,372	145,000	136,250	80,000	

当連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,164,000					
長期借入金	161,000	151,000	153,050	80,000		
リース債務	372					
合計	1,325,372	151,000	153,050	80,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,944	56,572	346,372
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	402,944	56,572	346,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		402,944	56,572	346,372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額247,871千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2018年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	271,250	56,572	214,678
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	271,250	56,572	214,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		271,250	56,572	214,678

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額395,548千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	10,866	5,768	

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	732		280

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,241千円	118,180千円
退職給付費用	27,817	24,531
退職給付の支払額	13,533	4,335
制度への拠出額	19,280	
その他	1,934	14,352
退職給付に係る負債の期末残高	118,180	124,024

(注)「その他」は連結範囲の変更に伴う退職給付債務の減少額等であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	45,414千円	千円
年金資産	35,015	
	10,398	
非積立型制度の退職給付債務	107,781	124,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,180	124,024
退職給付に係る負債	118,180	124,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,180	124,024

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,817千円	24,531千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
販売費及び一般管理費(千円)	2,484	
新株予約権戻入益(千円)	1,563	

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回(2011年) Stock・オプション	第1回(2015年) 有償Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)5名	当社取締役(社外取締役除く。)4名
株式の種類別のStock・オプション数(注)1・2	普通株式 700,000株	普通株式 1,200,000株
付与日	2011年5月25日	2015年4月23日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあること。	(注)3・4
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 2016年6月1日 至 2021年5月24日	自 2018年6月1日 至 2020年4月22日

- (注) 1 当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- 2 2013年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2013年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、Stock・オプションの付与数は調整後の株式の数を記載しております。
- 3 (1) 新株予約権者は、2016年2月期、2017年2月期及び2018年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000,000千円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。
- なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 4 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	第4回(2011年) ストック・オプション	第1回(2015年) 有償ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		1,200,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		1,200,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	264,600	
権利確定		
権利行使	135,400	
失効		
未行使残	129,200	

(注) 2013年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2013年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。これにより、ストック・オプションの付与数は調整後の株式の数を記載しております。

単価情報

	第4回(2011年) ストック・オプション	第1回(2015年) 有償ストック・オプション
権利行使価格 (円)	177	703
行使時平均株価 (円)	1,192	
公正な評価単価(付与日)(円)	9,035	500

(注) 2013年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2013年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。当該株式分割により権利行使価格が17,664円から177円に調整されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年 2月28日)	当連結会計年度 (2018年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,339千円	20,460千円
未払事業所税	8,979	9,879
貸倒引当金	81,286	11,802
賞与引当金	73,947	71,028
退職給付に係る負債	33,808	37,976
一括償却資産	8,803	9,820
投資有価証券評価損	5,389	5,389
保証履行引当金	3,173	3,603
事業撤退損	8,888	8,888
株式給付引当金	13,370	21,566
出資金評価損	4,606	-
減価償却超過額	17,792	36,568
持分法投資損失	14,497	-
繰越欠損金	213,466	439,311
その他	40,476	57,466
繰延税金資産小計	552,828	733,761
評価性引当額	287,848	442,265
繰延税金資産合計	264,980	291,496
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,243	65,734
繰延税金負債合計	106,243	65,734
繰延税金資産(負債)の純額	158,737	225,761

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年 2月28日)	当連結会計年度 (2018年 2月28日)
流動資産 繰延税金資産	168,363千円	156,541千円
固定資産 繰延税金資産	10,350	69,219
固定負債 繰延税金負債	19,976	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年 2月28日)	当連結会計年度 (2018年 2月28日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
のれんの償却額	0.67	0.80
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83	1.07
住民税均等割等	0.95	0.77
評価性引当額	0.22	1.68
連結子会社との税率差異	0.14	0.33
雇用促進税制等による税額控除	3.33	2.25
持分法投資損益	3.27	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.08	-
外国税額	-	1.00
その他	0.45	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.00	34.12

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野(日本) ...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) ...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,074,508	3,300,613	3,310,955	23,686,078	2,895,084	26,581,163	-	26,581,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,528	-	-	14,528	61,363	75,892	(75,892)	-
計	17,089,037	3,300,613	3,310,955	23,700,606	2,956,448	26,657,055	(75,892)	26,581,163
セグメント利益	1,082,973	18,466	433,182	1,534,622	76,927	1,611,549	(1,420)	1,610,129
セグメント資産	8,440,319	687,065	2,287,115	11,414,500	1,198,036	12,612,537	(1,600,147)	11,012,389
その他の項目								
減価償却費	155,763	2,966	60,441	219,171	18,237	237,409	(458)	236,951

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,420千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,600,147千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額458千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,092,158	985,783	3,557,677	23,635,619	3,073,285	26,708,905	-	26,708,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,376	-	-	9,376	187,182	196,558	(196,558)	-
計	19,101,535	985,783	3,557,677	23,644,995	3,260,467	26,905,463	(196,558)	26,708,905
セグメント利益	1,155,243	2,779	575,253	1,733,277	64,867	1,798,144	7,996	1,806,141
セグメント資産	9,082,547	301,933	2,649,431	12,033,911	1,512,957	13,546,868	(1,694,656)	11,852,212
その他の項目								
減価償却費	158,834	984	69,640	229,459	28,238	257,698	(316)	257,381

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7,996千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,694,656千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額316千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
23,254,832	3,300,613	25,450	266	26,581,163

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
25,667,634	985,783	39,548	15,938	26,708,905

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	19,213	-	19,213

(注)「その他」の金額は、ファッション事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	200	-	-	30,370	-	30,570
当期末残高	716	-	-	76,991	-	77,708

(注)「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	200	-	-	26,528	-	26,728
当期末残高	516	-	-	31,250	-	31,766

(注)「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社等

前連結会計年度（自2016年3月1日 至2017年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エコノミックインデックス株式会社	東京都千代田区	214,820	その他の事業 (データ解析等)	36.20	兼任 2名	資金の貸付 (注)	235,000	関係会社 短期貸付金	188,000
							利息の受取	2,497	関係会社 長期貸付金	97,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	265円51銭	305円41銭
1株当たり当期純利益金額	42円89銭	52円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円12銭	50円82銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	892,584千円	1,103,756千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	892,584千円	1,103,756千円
期中平均株式数	20,810,046株	21,094,018株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	379,877株	625,924株
(うち新株予約権)	(379,877株)	(625,924株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,164,000	0.237	
1年以内に返済予定の長期借入金	155,000	161,000	0.341	
1年以内に返済予定のリース債務	1,490	372		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	516,250	384,050	0.341	2019年3月～ 2022年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	372			
合計	1,623,113	1,709,422		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,000	153,050	80,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,685,681	14,179,363	20,295,697	26,708,905
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	764,079	1,248,232	1,457,102	1,770,891
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	459,781	733,676	869,121	1,103,756
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.84	34.83	41.23	52.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.84	12.99	6.41	11.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,169	1,969,634
受取手形	34,882	37,526
売掛金	2,474,379	2,783,455
商品	9,121	28,073
製品	474	531
仕掛品	118,575	200,000
貯蔵品	203	174
前払費用	91,964	104,300
立替金	6,294	31,975
繰延税金資産	71,288	68,717
未収入金	11,765	7,429
その他	219,736	114,778
貸倒引当金	3,043	19,024
流動資産合計	4,646,811	5,327,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	251,122	251,786
減価償却累計額	182,535	222,311
建物(純額)	68,587	29,475
工具、器具及び備品	277,875	266,284
減価償却累計額	228,484	230,429
工具、器具及び備品(純額)	49,390	35,854
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	16,792	18,172
リース資産(純額)	1,725	345
有形固定資産合計	119,703	65,675
無形固定資産		
のれん	716	516
ソフトウェア	205,953	214,234
ソフトウェア仮勘定	21,841	87,567
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	230,276	304,082
投資その他の資産		
投資有価証券	640,815	666,798
関係会社株式	1,572,045	1,577,335
出資金	500	500
関係会社出資金	12,775	22,775
関係会社長期貸付金	363,000	-
破産更生債権等	5,030	3,905
長期前払費用	3,759	2,182
敷金及び保証金	861,000	805,556
保険積立金	238,850	250,873
繰延税金資産	-	58,542
その他	5,548	14,033
貸倒引当金	259,799	17,289
投資その他の資産合計	3,443,527	3,385,215
固定資産合計	3,793,507	3,754,973
資産合計	8,440,319	9,082,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,241,963	1,288,469
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	1,490	372
未払金	128,909	169,577
未払費用	135,140	161,528
未払法人税等	278,634	211,977
未払消費税等	166,016	234,291
前受金	19,351	8,223
預り金	49,107	51,562
賞与引当金	108,648	105,074
その他	26,562	27,201
流動負債合計	3,210,825	3,513,278
固定負債		
長期借入金	516,250	361,250
リース債務	372	-
退職給付引当金	107,781	124,024
株式給付引当金	43,665	70,432
繰延税金負債	19,976	-
固定負債合計	688,045	555,706
負債合計	3,898,871	4,068,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,592,990	1,587,593
資本剰余金合計	1,863,997	1,858,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,020,363	2,559,881
利益剰余金合計	2,020,363	2,559,881
自己株式	648,727	607,131
株主資本合計	4,271,228	4,846,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,313	148,943
評価・換算差額等合計	240,313	148,943
新株予約権	29,906	17,673
純資産合計	4,541,447	5,013,562
負債純資産合計	8,440,319	9,082,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	17,089,037	19,101,535
売上原価	12,267,887	13,582,432
売上総利益	4,821,149	5,519,102
販売費及び一般管理費	3,738,176	4,363,858
営業利益	1,082,973	1,155,243
営業外収益		
受取利息	3,615	3,953
受取配当金	2,937	2,508
貸倒引当金戻入額	6,913	-
保険解約返戻金	2	11,357
雑収入	7,221	1,686
その他	1,033	759
営業外収益合計	21,724	20,264
営業外費用		
支払利息	2,190	4,049
投資有価証券売却損	-	280
その他	746	534
営業外費用合計	2,936	4,864
経常利益	1,101,760	1,170,644
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,130
投資有価証券売却益	5,768	-
新株予約権戻入益	1,563	-
特別利益合計	7,331	5,130
特別損失		
固定資産除却損	-	3,149
投資有価証券評価損	-	366
出資金評価損	225	-
子会社株式評価損	-	82,813
関係会社株式評価損	200,999	-
和解金	400	-
特別損失合計	201,625	86,329
税引前当期純利益	907,466	1,089,445
法人税、住民税及び事業税	407,706	392,339
法人税等調整額	52,263	35,623
法人税等合計	355,442	356,715
当期純利益	552,023	732,729

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高	-	-	9,121	0.1
期首製品棚卸高	504	0.0	474	0.0
期首仕掛品棚卸高	51,665	0.4	118,575	0.9
商品仕入高	15,588	0.1	91,024	0.7
業務委託費	3,355,498	27.4	3,971,582	29.2
労務費	7,603,917	62.0	8,340,682	61.4
経費	1,369,247	11.2	1,279,952	9.4
期末商品棚卸高	9,121	0.1	28,073	0.2
期末製品棚卸高	474	0.0	531	0.0
期末仕掛品棚卸高	118,575	1.0	200,000	1.5
他勘定振替高	363	0.0	376	0.0
売上原価	12,267,887	100.0	13,582,432	100.0

(注) 原価計算方法は、仕掛品は実際原価に基づく個別原価計算、商品及び製品は総平均法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	731,090	3,817,127
当期変動額								
剰余金の配当					169,599	169,599		169,599
当期純利益					552,023	552,023		552,023
自己株式の処分			10,686	10,686			82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,686	10,686	382,424	382,424	82,363	454,101
当期末残高	1,035,594	271,006	1,592,990	1,863,997	2,020,363	2,020,363	648,727	4,271,228

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965
当期変動額				
剰余金の配当				169,599
当期純利益				552,023
自己株式の処分				71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,682	77,682	23,301	54,381
当期変動額合計	77,682	77,682	23,301	508,482
当期末残高	240,313	240,313	29,906	4,541,447

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,035,594	271,006	1,592,990	1,863,997	2,020,363	2,020,363	648,727	4,271,228
当期変動額								
剰余金の配当					193,212	193,212		193,212
当期純利益					732,729	732,729		732,729
自己株式の処分			5,397	5,397			41,596	36,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5,397	5,397	539,517	539,517	41,596	575,716
当期末残高	1,035,594	271,006	1,587,593	1,858,600	2,559,881	2,559,881	607,131	4,846,945

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	240,313	240,313	29,906	4,541,447
当期変動額				
剰余金の配当				193,212
当期純利益				732,729
自己株式の処分				36,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,369	91,369	12,233	103,602
当期変動額合計	91,369	91,369	12,233	472,114
当期末残高	148,943	148,943	17,673	5,013,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品 総平均法による原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 仕掛品 個別法による原価法

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

連結財務諸表「注記事項(未適用の会計基準等)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度95%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
給料手当	1,229,419千円	1,412,008千円
賞与引当金繰入額	107,795	97,374
退職給付費用	16,499	20,578
雑給	367,288	510,123
法定福利費	279,579	329,565
貸倒引当金繰入額	3,873	29,373
減価償却費	68,869	82,432
地代家賃	261,029	261,482

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,577,335千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,572,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,853千円	15,341千円
未払事業所税	7,501	8,260
貸倒引当金	80,498	11,168
賞与引当金	33,528	32,426
退職給付引当金	33,002	37,976
一括償却資産	3,602	4,879
投資有価証券評価損	5,389	5,389
株式給付引当金	13,370	21,566
関係会社株式評価損	142,750	243,594
関係会社出資金評価損	36,397	36,397
事業撤退損	8,888	8,888
減価償却超過額	15,569	27,432
その他	28,767	40,867
繰延税金資産小計	431,120	494,187
評価性引当額	273,750	301,192
繰延税金資産合計	157,370	192,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,059	65,734
繰延税金負債合計	106,059	65,734
繰延税金資産(負債)の純額	51,311	127,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	0.51
住民税均等割	0.57	0.55
評価性引当額	7.32	2.50
雇用促進税制等による税額控除	3.90	3.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29	-
外国税額	-	1.62
その他	0.39	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.17	32.74

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	251,122	664		251,786	222,311	39,776	29,475
工具、器具及び備品	277,875	19,210	30,801	266,284	230,429	32,614	35,854
リース資産	18,517			18,517	18,172	1,380	345
有形固定資産計	547,515	19,874	30,801	536,588	470,913	73,770	65,675
無形固定資産							
のれん	1,000			1,000	483	200	516
ソフトウェア	664,777	96,361	3,985	757,154	542,920	85,063	214,234
ソフトウェア仮勘定	21,841	107,447	41,751	87,567			87,567
電話加入権	1,764			1,764			1,764
無形固定資産計	689,383	203,838	45,736	847,485	543,403	85,263	304,082
長期前払費用	6,259	4,869	6,446	4,682	2,500		2,182

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品	制作スタジオ拡張に伴う設備、備品等	1,783千円
	制作案件に伴うパソコン等の備品	8,118千円
	オリジナル電子書籍制作	7,617千円
	社内インフラ整備等	1,118千円
ソフトウェア	ホームページ制作、リニューアル等	25,227千円
	社内インフラ整備等	35,235千円
	ネイティブアプリ開発	17,304千円
	VRプラットフォーム開発	9,700千円
	派遣スタッフ勤怠管理システム	4,700千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発	81,837千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,842	32,765	4,592	254,701	36,313
賞与引当金	108,648	105,074	108,648		105,074
株式給付引当金	43,665	28,187		1,420	70,432

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

2 株式給付引当金の当期減少額(その他)は、退職に伴う受給権失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cri.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第27期) | 自 2016年3月1日
至 2017年2月28日 | 2017年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 2016年3月1日
至 2017年2月28日 | 2017年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第28期
第1四半期 | 自 2017年3月1日
至 2017年5月31日 | 2017年7月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第28期
第2四半期 | 自 2017年6月1日
至 2017年8月31日 | 2017年10月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 第28期
第3四半期 | 自 2017年9月1日
至 2017年11月30日 | 2018年1月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2017年5月26日
関東財務局長に提出 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2017年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月25日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリーク・アンド・リバー社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月25日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。